
特 集

近年における人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

特集に寄せて—第5回人口移動調査について—

西 岡 八 郎

わが国は少子化の進展により、人口のピークを過ぎ人口減少の時代に突入した。しかし、地域レベルに目を転ずれば、すでにかなり以前から人口減少がはじまっている地域は多く、地域人口の変動には人口移動が依然として重要な役割を果たしている。わが国の人口移動については、高度経済成長期以降、基本的な趨勢は停滞傾向にある。しかし、市町村間を越える移動は現在でも年間数百万人にのぼり、人口移動が地域人口に与える影響は依然として大きい。特に近年では、「都心回帰」現象、団塊世代の退職に伴う地方へのUターン、Iターン移動、また、高齢化の進展により高齢者の移動や高齢者介護を目的とした移動などが社会的に大きな関心を集めている。急激な少子化や高齢化に伴い人口移動をめぐる状況も変化しつつある。人口の増減は、各県や市町村にとって、自治体存立のための基本的な要件である。こうした状況を踏まえながら、人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の動向を見通すことは重要である。同時に、その結果を各種行政・施策の基礎資料として提供することにも意義がある。国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動の動向とその社会的影響を明らかにするため、ほぼ5年ごとに全国調査を行ってきた。今回が第5回目の調査である。

本特集は、第5回人口移動調査(2001年実施)のデータを利用した研究成果の一部を収録したものである。人口移動調査の性格については、第4回人口移動調査の特集(『人口問題研究』第57巻1号、1-7頁、2001年)のなかで、国勢調査をはじめとする人口移動統計との関連で詳述している。また、第1回から第4回までの本調査の内容についてもレビューしているのでそちらを参照されたい。ここでは、第5回調査について簡単にふれておく。

第5回人口移動調査は2001年に実施したが、調査方法、調査内容は、ほぼ第3回調査(1991年実施)、第4回調査(1996年実施)を継承している。調査対象者は、第3回調査以降世帯員全員としたが、今回も全世帯員を対象としている。本調査は、調査対象となる世帯員個々の主なライフステージ、たとえば、出生時、義務教育卒業時、最終学校卒業時、最初の就職時、結婚前後での居住地や1年前常住地、5年前常住地、現住地などをたずねており、それぞれの段階でどのような移動を経験したかを把握でき、個々人の移動歴データを経年で収集することができる日本で唯一の全国調査といえる(「社人研・人口移動調

査の主な調査項目」を参照)。また、個人の移動歴のほかにも、何をきっかけに、なぜ移動したかという移動理由に関するデータも入手でき、これらのデータから地域人口の動向を左右する人口移動の実態を明らかにし、地域人口の変化を予測するために実施したものである(全国の約12,600世帯、35,000人を分析対象としている、『日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査』(調査研究報告資料第20号、2005年)を参照)。

社人研・人口移動調査の調査項目(移動歴関連のみ)

対象・項目 調査回数・年次	調査対象	1年前 常住地	5年前 常住地	現住地 入居時期	出生地	義務教育 終了時
第1回 1976年	世帯主	○	—	○	○	○
第2回 1986年	世帯主・配偶者	—	—	○	○	○
第3回 1991年	世帯員全員	○	○	○	○	—
第4回 1996年	世帯員全員	○	○	○	○	○
第5回 2001年	世帯員全員	○	○	○	○	○
対象・項目 調査回数・年次	最終学校 卒業地	初職後 常住地	結婚前 常住地	結婚後 常住地	退職時 常住地	5年後の 居住予定
第1回 1976年	○	○	—	○	—	○
第2回 1986年	○	○	○	○	—	—
第3回 1991年	○	○	—	○	○	—
第4回 1996年	○	○	○	○	—	○
第5回 2001年	○	○	○	○	—	○

○は調査された項目。

(注) 1976年調査の5年後居住予定は、単に移転予定の有無、移転先を尋ねている。1986年調査では、卒業直前の常住地を中学、高校、短大・専門学校、大学・大学院それぞれ経験したものすべてについて尋ねている。また、世帯員については、出生地についてのみ設問している。1996年および2001年調査では、上記以外に世帯主・配偶者のみを対象として、離家移動に関する問を設けている。2001年調査ではほかに世帯主・配偶者のみを対象として、出生後調査時点までに居住経験のある都道府県に関して尋ねている。

本号では、小池論文「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?」と千年論文「夫婦移動と有配偶女性の就業」の2論文を収録している。小池論文では、人口移動と出生行動の関係について論じている。途上国をケースとした研究は比較的多いが、日本ではほとんど先行研究の例がない。人口移動によって出生率が低下する、という途上国での知見とその要因分析を日本の場合に適用して検証している。千年論文は、夫婦の移動が既婚女性の就業形態にどのように影響を与えるかを多項ロジット・モデルを用いて推定した結果について論じている。日本の移動研究にジェンダー的視点の重要性を示唆した研究でもある。

いずれの論文も、全国レベルのミクロ・データの入手が困難なこともあって、日本ではほとんど先行研究がないユニークな実証研究であり、移動研究に新たな知見を提示したといえる。

特集論文ではないが、本号掲載の清水論文「On the quantum and tempo of cumulative net migration」も第5回人口移動調査のデータを利用した論文である。本論文は、「累積純移動の概念を検討し、非大都市圏出身者の大都市圏居住経験と帰還移動の推定にこの指標を用いることが、理論的・実証的に妥当であるかどうかを評価した」もので、先行研究を批判的に検討し、さらにテンポ要因の影響を分析した意欲的な研究である。

なお、本調査を利用した論文は、次号にも掲載される予定である。